

問題番号 ～ の記述について、それぞれ正しいと思うものには「はい」、間違っていると思うものには「いいえ」のいずれかを選び、解答用紙の解答欄にマークしてください。

〔問題〕

- ☐ 1
- 管理会計の目的は、企業内部の経営管理者に対して経営に役立つ会計情報を作成・提供することである。
- ☐ 2
- 会計公準とは、会計が制度として成立するための前提条件であり、「企業実体の公準」、「継続企業の公準」、「貨幣的評価の公準」の3つがある。
- ☐ 3
- 会計基準は、会計に関するルールであり、法令に規定されている。
- ☐ 4
- 『真実性の原則』における「真実」とは、相対的真実を指している。
- ☐ 5
- 『継続性の原則』は、一旦採用した会計処理の原則および手続きを、正当な理由により変更する場合を除き、每期継続して適用することを要請している。
- ☐ 6
- 『単一性の原則』は、報告目的が異なる場合であっても複数の様式による財務諸表の作成を認めないことを要請している。
- ☐ 7
- 『重要性の原則』における重要性が乏しいか否かについての判断は、金額の重要性のみを基準として判断する。
- ☐ 8
- 『収益認識に関する会計基準』によれば、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない場合には、原価回収基準を適用する。
- ☐ 9
- 「売買目的有価証券」を時価評価する場合には、「有価証券評価益」勘定または「有価証券評価損」勘定を用い、翌期の期首に再振替仕訳を行う。
- ☐ 10
- 「引当金」は、将来の資産の減少または負債の発生に備えるためのものであるので、設定の対象を特定できなくとも問題ない。

〔問題〕

- ☐ 11
- リース取引については、「ファイナンス・リース取引」であるか「オペレーティング・リース取引」であるかにかかわらず、リース物件を必ず資産計上しなければならない。
- ☐ 12
- 『会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準』によれば、会計上の見積りを変更した場合には、財務諸表の遡及処理を行う。
- ☐ 13
- 共同企業体(JV)で受注した工事については、自社が単独で受注している工事とは別に、JV独自の会計単位を設けて管理しなければならない。
- ☐ 14
- 資産・負債を流動と固定に分類する場合には、まずは「正常営業循環基準」を適用し、その後「1年基準」を適用する。
- ☐ 15
- 貸借対照表の資産の部は、「流動資産」、「固定資産」、「繰延資産」の3区分から構成されている。
- ☐ 16
- 自己資本比率は、固定資産を自己資本で除した数値であり、高い数値の方が望ましい。
- ☐ 17
- 付加価値とは、企業が生産によって新たに創造した価値をいい、建設業では一般的に完成工事高から材料費と労務費を控除して求めていく。
- ☐ 18
- 会計上の「収益・費用」と税務上の「益金・損金」は、一致するとは限らない。
- ☐ 19
- 支払利息等の財務費用は、経常的に発生するものであれば、原価に算入される。
- ☐ 20
- 「原価計算制度」とは、財務会計の機構と有機的に結合して、日々継続的に実施される原価測定のシステムである。